



(財)財務会計基準機構会員



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月2日

上場会社名 株式会社 パレモ 上場取引所 J Q
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中本 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理管理部長 (氏名)永井 隆司 TEL(0587)24-9771
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月14日 配当支払開始予定日 平成21年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(注) 当社は、平成21年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年2月期の数値及び対前期増減率等については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	33,014	—	218	—	310	—	△321	—
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△44 36	— —	—	—	0.7
20年2月期	— —	— —	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	15,348	6,433	41.9	886 70
20年2月期	—	—	—	— —

(参考) 自己資本 21年2月期 6,433百万円 20年2月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	408	△1,016	534	142
20年2月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00	145	—	—
20年2月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00	145	—	—
22年2月期(予想)	— —	5 00	— —	5 00	10 00	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,020	△4.5	115	△64.1	125	△63.7	△500	－	△68	92
通 期	30,140	△8.7	175	△19.7	175	△43.7	△685	－	△94	42

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 7,260,000株 20年2月期 一株

② 期末自己株式数 21年2月期 4,880株 20年2月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

（1）個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年2月期	32,994	△2.4	244	△77.7	339	△69.6	△293	—
20年2月期	33,796	△0.9	1,097	△45.4	1,117	△45.4	286	△63.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	△40	42	—	—
20年2月期	39	50	—	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
21年2月期	15,383		6,472		42.1		892	17
20年2月期	15,213		6,911		45.4		952	59

（参考） 自己資本 21年2月期 6,472百万円 20年2月期 6,911百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期累計期間	16,000	△4.6	130	△61.1	140	△61.2	△480	－	△66	16
通 期	30,100	△8.8	200	△18.2	200	△41.0	△660	－	△90	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発する世界経済の失速が深刻化したことによる影響や、急激な円高や株価の下落などにより企業収益が圧迫され、雇用環境の悪化や個人消費が低迷し、景気の後退が一段と強まってまいりました。

小売業界におきましては、このような景況感の中、引き続きショッピングセンター（ＳＣ）が新設され、競合激化がさらに深刻化し、その結果、各社の出店計画が見直されるようになりました。

当社グループの属する専門店業界におきましても、商品・サービスなどに対する消費者の選別が一層厳しくなるとともに企業の淘汰、再編が進むなど、これまでにない厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「変化への対応」を基本理念とし、「永続的な安定成長」を目指し、「主力事業の収益力強化」に向け、商品力の強化、営業力の強化および人財の育成に注力してまいりました。また、営業費の増加を抑えるべくローコスト経営を徹底してまいりました。

店舗の出退店におきましては、スクラップ＆ビルド政策を推し進め、店舗の新陳代謝を図ってまいりました。国内におきましては、新規に87店舗を出店、2店舗の営業を譲り受け、45店舗を退店しました。また、中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司におきましては、上海及び常州に4店出店いたしました。これらの結果、当連結会計年度末現在の店舗数は617店舗となりました。

国内の既存店におきましては、改装を30店舗実施し、活性化に取り組んでまいりました。また、移設、増床ならびに業態転換も積極的に実施し、収益力の向上に努めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度中の個人消費等の厳しい環境等により、既存店売上高前年比は87.6%に終わりました。

国内の商品におきましては、全社的に取り組みを実施しているＰＢ（プライベートブランド）商品の強化により、売上総利益率は1.6%改善し52.4%となりました。

これらの結果、当期における連結業績は既存店の減収が響き、売上総利益率の改善は図られたものの新設店増加による営業費増を吸収できず、売上高330億14百万円、営業利益2億18百万円、経常利益3億10百万円となりました。当期純損益につきましては、減損損失として3億88百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失3億21百万円となりました。

商品の販売状況

○店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は325億54百万円となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は98.6%となっております。

アパレル部門の売上高は230億6百万円となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は69.7%となっております。商品の動向としては、ワンピース全般、Ｔシャツ、ショートパンツ及び服飾雑貨が好調であり、セーター全般が不調でありました。

雑貨部門の売上高は95億48百万円となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は28.9%となっております。商品の動向としては、バラエティ雑貨においては、キャラクター雑貨及びファッション雑貨が好調であり、インテリア雑貨及びファブリック関連の雑貨が不調でありました。また、バッグ・服飾雑貨においては、メンズバッグ及びトラベルケースが好調であり、アクセサリ及び財布が不調でありました。

○その他の事業

その他の売上高は4億59百万円となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は1.4%となっております。その他の売上高としましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、依然として、景気回復及び個人の消費マインドの改善が先行き不透明な状況であり、厳しい経営環境が続くと思われます。

このような状況の下、既存事業の商品力、営業力及び人財力の強化に注力し、ローコスト経営を更に徹底して取り組むと同時に、不振店のスクラップを実施することによる店舗の新陳代謝を図ることにより、収益基盤の再構築を図ってまいり所存であります。また、退店による保証金の返還及び新設店投資の抑制により、キャッシュフローの改善を図り、財務基盤の安定化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、商品力強化による売上総利益率の改善を見込み、売上高301億40百万円（前期比8.7%減）、営業利益1億75百万円（前期比19.7%減）、経常利益1億75百万円（前期比43.7%減）を見込み、当期純損益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上することなどにより、連結当期純損失6億85百万円を見込んでおります。

また、来期の個別業績予想につきましては、売上高301億円（前期比8.8%減）、営業利益2億円（前期比18.2%減）、経常利益2億円（前期比41.0%減）、当期純損失6億60百万円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は153億48百万円でしたが、そのうち流動資産は53億78百万円、固定資産は99億70百万円となりました。

これに対する当連結会計年度の負債合計は89億15百万円でしたが、そのうち流動負債は72億57百万円、固定負債は16億58百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は64億33百万円となり、自己資本比率は41.9%となりました。また、1株当たり純資産は886円70銭となりました。

なお当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下 資金）は1億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億8百万円となりました。

これは税金等調整前当期純損失は2億12百万円であったものの、非資金費用である減価償却費の計上が7億13百万円、減損損失が3億88百万円等があったことにより、純粋な営業活動において得られた資金が7億93百万円となり、これに法人税等の支払額が3億49百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億16百万円となりました。

これは主に新設店による設備資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億34百万円となりました。

これは主に長期借入金の借入等として4億80百万円と短期借入金の借入2億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期
自己資本比率(%)	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	727.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9

- (注1) 指標は連結ベースの財務数値により算出しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- (注3) キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- (注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
- (注5) 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度でありますので、前連結会計年度以前との比較はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけるとともに、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保の確保とを総合的に判断し、決定しております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社グループの利益配分に対する基本方針は、長期にわたり安定した配当を維持しながら、適正な利益配分に取り組んでいくことであります。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株につき10円とさせていただきます。（年間通期1株につき20円）。次期の配当金につきましては、業績予想等総合的に勘案した結果、中間配当金を1株につき5円、期末配当金につきましても1株につき5円、年間通期では1株につき10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが当該事項は当連結会計年度末現在(平成21年2月20日)において判断したものであります。

①出店及び退店に関するリスク

当社グループは当連結会計年度において、617店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター(S C)に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。また、S Cを新設するディベロッパーの開発計画の変更及び既存S Cの集客力の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当連結会計年度における差入保証金残高は、66億円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社及びグループ企業に関するリスク

(ア) グループ内競合関係

当社グループは、ティーンズ及びヤングのレディースウェアの専門店をチェーン展開しておりますが、当社親会社であるユニー株式会社が60.63%の議決権を保有(平成21年2月20日現在)する株式会社鈴丹との間で、一部事業内容が類似しております。しかしながら、株式会社鈴丹と当社グループにおいては、出店立地、顧客ターゲット、ビジネスモデルの違い等により、現時点で両社が競合する可能性は低いと当社では認識しております。

レディースウェアは市場規模が大きく、また顧客の嗜好も細分化されているため、現時点において株式会社鈴丹の業績の推移等が当社グループの業績に直接影響を与えておりませんが、ユニー株式会社の業績やグループ政策の転換等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) グループ企業との取引

当社グループは、ユニーグループから店舗を賃貸借契約し出店いたしております。当連結会計年度末現在の店舗数等及び当連結会計年度の売上構成比は下記の表の通りです。

	期末店舗数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	136	22.0	18.9
イオングループ	170	27.6	27.7
セブン&アイグループ	54	8.8	9.5
そ の 他	257	41.6	43.9
合 計	617	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料についてはユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループ以外のＳＣ等での売上が約８割を占めており、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針ならびに本社の移転等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社グループは、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社グループでは、クイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えると共に、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度における減損実施店舗は81店舗であり、減損損失計上額は、3億88百万円であります。これは、新設店舗を除き2期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象しております。

当社グループは新規出店を行うと同時に、競争力を失ったＳＣからの退店を行うスクラップ＆ビルド政策を推し進めておりますが、ＳＣの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外におけるリスク

当社グループが販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの商品供給に影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥気象状況及び災害によるリスク

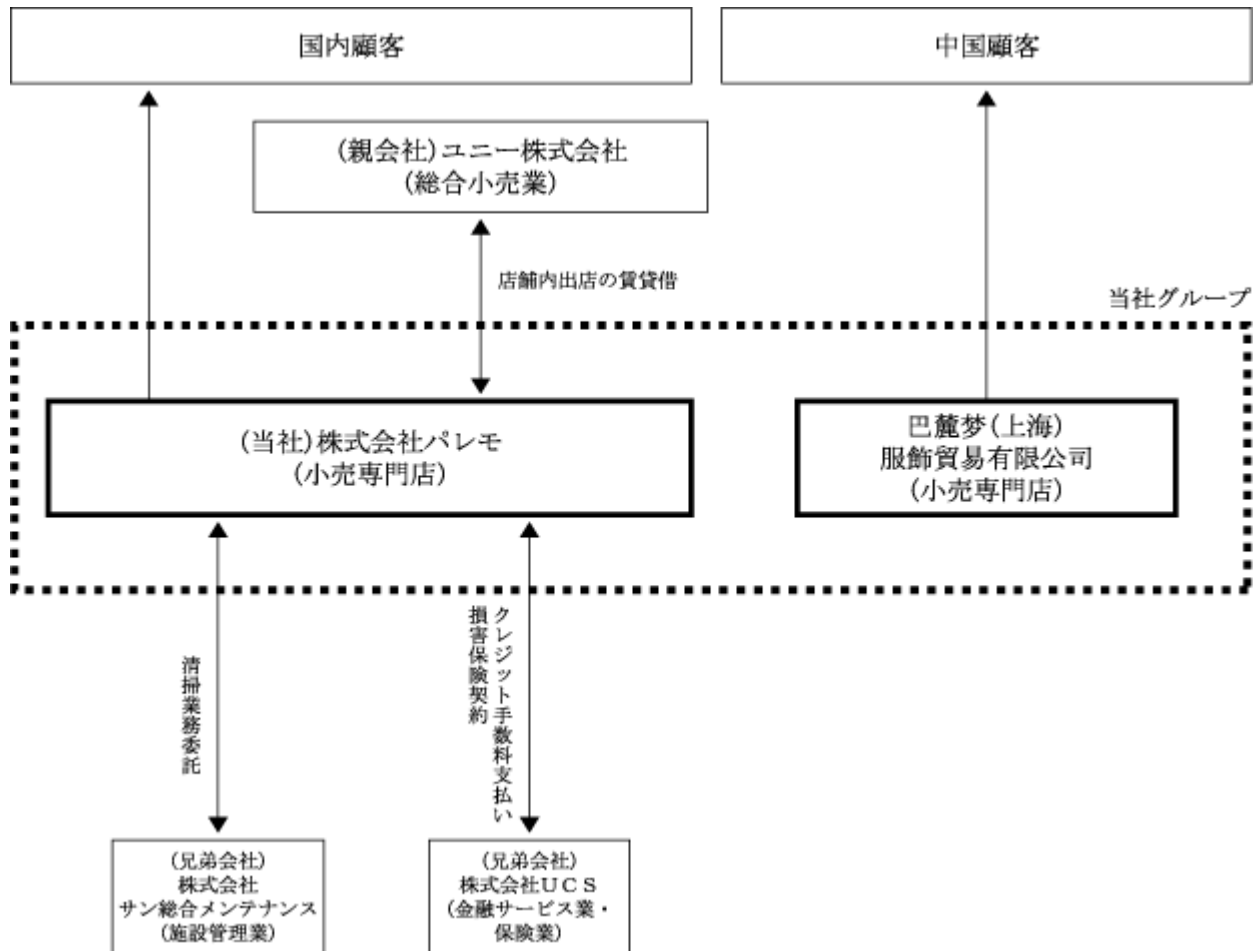
当社グループが扱う衣料は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しております。

また、当社グループの店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社パレモ（当社）及び海外子会社1社から構成されており、アパレル及び雑貨の小売専門店事業を国内及び中国に展開しております。

当社グループの親会社であるユニー株式会社とは、ＳＣ内の一部をテナントとして賃貸借等の取引を行っております。また、兄弟会社である株式会社サン総合メンテナンスとは清掃業務委託を、株式会社ＵＣＳとはクレジット手数料の支払及び損害保険等の取引を、それぞれ行っております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客重視の経営、店舗重視の経営、人財重視の経営を企業理念の根底におき、「変わり続けることが、変わらぬパレモの理念」として、常に時代の変化に対応し、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。

このような理念のもと、当社グループは国内及び中国に専門店を展開しております。

主力事業は国内の店舗小売事業であります。アパレル部門においては、ティーンズからヤングを対象としたレディースカジュアルの「ギャルフィット・ファナー」及びヤングを対象にしたレディースの「ライムストーン・トレクオーレ」を、また雑貨部門においては、生活雑貨、インテリア雑貨等のバラエティ雑貨を展開する「シーベレット」、バッグと服飾雑貨を展開する「インセンス」及び木、糸、土の素材のこだわりを雑貨で提案する「木糸土」を、各々単独店及び複合店の形態により全国のショッピングセンター主体に店舗展開しております。

(2) 目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、プライベートブランド（P B）商品の精度向上やビジュアルプレゼンテーションの向上、接客技術のレベルアップ等により客数の増加・客単価アップを図り、向上してまいります。

②売上総利益率

売上総利益率の向上につきましては、P B商品のマーチャンダイジング（MD）精度向上やクイックレスポンス（Q R）を可能にする生産・供給体制の確立等により見切りロスの削減に引き続き取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営戦略として「多核化」を掲げております。コアビジネスを増やす意味で「核」の字を使用しております。トレンドの移り変わりの激しい業界であり、今後も持続的に成長していくためには、時代の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しい業種、業態の開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①既存店舗の強化

業界の競合環境が年々激化してきている中、既存店における売上及び利益を確保することは当社グループが明日への投資を継続し、安定成長を図っていくための重要な課題の一つであると考えています。

環境変化に対応した商品力ならびに営業力の強化に取り組み、また改装投資による店舗の活性化に継続して取り組むことにより、既存店売上高前年比の向上及び安定した利益の確保を図ってまいります。

商品力の強化におきましては、今後も更なる売上総利益率の改善を目指し、商品企画力及び商品管理能力の強化を図ると同時に、見切りロスを削減するための商品調達手法のマーチャンダイジングシステムの精度向上を図ってまいります。

営業力の強化におきましては、社員教育の機会充実を図り、人財育成に努めるとともに、本部の個店対応力の強化を図ってまいります。

店舗の活性化投資におきましては、増床・業態転換及びに複合化による収益性の向上に努めてまいります。そして、これらを含む改装を毎年全店舗の1割程度実施してまいります。

②スクラップ&ビルド

当社グループは、店舗のスクラップ&ビルドを継続して実施することにより安定成長を目指すことを基本戦略としております。しかしながら、ＳＣを取り巻く環境は厳しさを増しており、今後は既存ＳＣの集客力の優劣が顕著となり、その撤退ならびにテナントの退店による空所の増加が予想されます。

③ローコスト経営

ローコスト経営は当社グループの経営方針として継続的に取り組まれてきました。しかしながら、既存店を取り巻く環境が厳しさを増した中、改めて経費構造の見直しに取り組み、環境に適合した経費構造に転換すべく、ローコスト経営を更に徹底していく必要があると考えます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況」及び「内部管理体制の整備・運用状況」は、別途公表しております。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等	属 性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所
ユニー株式会社	親会社	62.25	東京証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

ユニー株式会社は当社議決権62.25%を保有する親会社です。当社グループはユニーグループの中で専門店事業を担う企業であります。当社グループはユニー株式会社が経営するＳＣに、賃貸借契約を締結し出店しております。当連結会計年度末現在の当社グループ店舗数は、617店舗であります。そのうち親会社からの賃借店舗数は136店舗であり構成比は22.0%、売上構成比は18.9%となっております。

また、ユニー株式会社の常務取締役磯見洋は当社の取締役を、同社の監査役宮井眞一は当社の監査役をそれぞれ兼務しております。これは、両名のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社グループのコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営事業活動への影響と親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループが事業活動を行う上で親会社からの制約はありません。親会社のユニー株式会社の競合企業への出店等についても自社の経営判断で行っております。

ユニーグループへの出店に際しての経済条件は他企業グループＳＣの経済条件と同じ水準のものとなっております。

当社グループは、同社グループ企業以外での売上構成比が８割ほどを占めており、すでに事業活動の独立性は確保されていると考えております。今後も企業グループの枠にとらわれることなく、独立性を保った事業展開を行ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度末 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			142,675	
2 受取手形及び売掛金			63,387	
3 売上預け金			1,009,229	
4 たな卸資産			3,828,613	
5 その他			334,331	
流動資産合計			5,378,237	35.0
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			
(1) 建物		2,157,556		
(2) 器具及び備品		305,495		
(3) 建設仮勘定		2,606		
有形固定資産合計			2,465,659	16.1
2 無形固定資産			72,410	0.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		200,000		
(2) 長期前払費用		198,392		
(3) 繰延税金資産		430,805		
(4) 長期差入保証金	※2	6,437,544		
(5) その他		170,277		
貸倒引当金		△4,378		
投資その他の資産合計			7,432,640	48.4
固定資産合計			9,970,710	65.0
資産合計			15,348,948	100.0

		当連結会計年度末 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			3,856,685	
2 短期借入金			1,200,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2		173,312	
4 未払法人税等			95,929	
5 繰延税金負債			121,351	
6 賞与引当金			167,600	
7 未払費用			978,865	
8 その他			663,478	
流動負債合計			7,257,222	47.3
II 固定負債				
1 長期借入金			1,600,000	
2 その他			58,604	
固定負債合計			1,658,604	10.8
負債合計			8,915,826	58.1

		当連結会計年度末 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			1, 229, 250	
2 資本剰余金			1, 203, 225	
3 利益剰余金			4, 019, 167	
4 自己株式			△7, 375	
株主資本合計			6, 444, 266	42. 0
II 評価・換算差額等				
1 為替換算調整勘定			△11, 144	
評価・換算差額等合計			△11, 144	△0. 1
純資産合計			6, 433, 121	41. 9
負債・純資産合計			15, 348, 948	100. 0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,014,819	100.0
II 売上原価			15,715,123	47.6
売上総利益			17,299,696	52.4
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬及び給与手当		6,991,110		
2 賞与引当金繰入額		167,600		
3 退職給付引当金繰入額		71,472		
4 賃借料		4,891,886		
5 その他		4,959,576	17,081,646	51.7
営業利益			218,049	0.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		4,129		
2 債務振替益		49,839		
3 為替差益		59,769		
4 その他		25,282	139,020	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		38,916		
2 その他		7,455	46,372	0.2
経常利益			310,697	0.9
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		22,067		
2 ポイント引当金戻入益		36,755		
3 店舗移転補償金		9,741	68,564	0.2
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※1	91,676		
2 減損損失	※2	388,547		
3 その他		111,568	591,793	1.7
税金等調整前当期純損失			212,531	△0.6
法人税、住民税 及び事業税		174,412		
法人税等調整額		△65,139	109,273	0.4
当期純損失			321,804	△1.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	4,486,075	△7,334	6,911,216
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,103		△145,103
当期純損失(△)			△321,804		△321,804
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△466,908	△41	△466,950
平成21年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	4,019,167	△7,375	6,444,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	—	—	6,911,216
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△145,103
当期純損失(△)			△321,804
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,144	△11,144	△11,144
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,144	△11,144	△478,094
平成21年2月20日残高(千円)	△11,144	△11,144	6,433,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△212,531
2 減価償却費		713,558
3 減損損失		388,547
4 長期前払費用償却費		47,595
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△22,067
6 ポイント引当金の増減額(減少:△)		△49,914
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		8,200
8 前払年金費用の増減額(増加:△)		△50,324
9 受取利息及び受取配当金		△4,129
10 支払利息		38,916
11 固定資産処分損		67,555
12 売上債権の増減額(増加:△)		129,192
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△212,814
14 仕入債務の増減額(減少:△)		△216,704
15 その他		168,222
小計		793,303
16 利息及び配当金の受取額		1,913
17 利息の支払額		△37,473
18 法人税等の支払額		△349,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,488

		当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△1,000,265
2 長期前払費用増加による支出		△118,471
3 長期差入保証金の差入による支出		△602,366
4 長期差入保証金の返還による収入		721,330
5 その他		△16,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,016,749
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		200,000
2 長期借入による収入		500,000
3 長期借入金の返済による支出		△20,000
4 配当金の支払額		△145,103
5 自己株式の取得による支出		△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		534,854
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,668
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△87,074
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		135,821
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		93,928
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		142,675

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数は、1 社 連結子会社名は、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。 (追加情報) 当社については、当連結会計年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上しておりましたが、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止したことに伴い、未使用の権利確定ポイント残高相当額を戻入れ処理しました。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ・為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成21年2月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,571,555千円
※2 担保提供資産及び対応債務	
(担保提供資産)	
長期差入保証金	173,312千円
(対応債務)	
1年内返済予定	
長期借入金	173,312千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)			
※1 主として店舗閉店・改装に伴う除売却損であり、その内容は次のとおりであります。			
建物（除却）		60,376千円	
器具及び備品（除却）		5,659千円	
長期前払費用（除却）		1,519千円	
撤去費用		41,770千円	
除却補償金受入		△ 17,649千円	
計		91,676千円	
※2 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	店舗数	種類
千葉県	営業店舗	8	建物等
愛知県	営業店舗	7	建物等
神奈川県	営業店舗	6	建物等
東京都	営業店舗	5	建物等
新潟県他	営業店舗	55	建物等
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿簿価を回収可能価額（0円）まで減額し、当該減少額を減損損失（388,547千円）として特別損失に計上しました。			
種類	減損損失（千円）		
建物	371,528		
その他	17,019		
合計	388,547		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,780	100	—	4,880
合計	4,780	100	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	72,551	10	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,551	利益剰余金	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 62.25 %	(兼任) 2人	賃借契約	—	—	売上 預け金	132,441
								店舗等 賃借	724,298	長期差入 保証金	1,106,617

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引について、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	減損損失 200,010千円
	賞与引当金 67,593千円
	長期末払金 20,409千円
	従業員厚生費拠出金 18,679千円
	税務上の繰越欠損金 265,045千円
	その他 48,454千円
	繰延税金資産小計 620,190千円
	評価性引当額 △11,510千円
	繰延税金資産合計 608,680千円
	(繰延税金負債)
	商品評価損 △242,174千円
	退職給付引当金 △51,868千円
	その他 △5,184千円
	繰延税金負債合計 △299,226千円
	繰延税金資産の純額 309,454千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年2月20日)

その他有価証券

非上場外国債券

200,000千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引及び為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクまたは為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社にはデリバティブ取引に関する取引管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を行っています。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年 2 月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているものの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△1,059,370
ロ 年金資産(千円)	749,100
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△310,270
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	488,003
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△49,123
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	128,609

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	51,131
ロ 利息費用(千円)	21,537
ハ 期待運用収益(千円)	△38,649
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,525
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	71,472

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連結 会計年度から費用処理してお ります。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	
1株当たり純資産額	886円70銭
1株当たり当期純損失金額	44円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
当期純損失(千円)	321,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	321,804
期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			135,821		115,603	
2 売掛金			69,182		63,387	
3 売上預け金	※2,3		1,132,627		1,004,780	
4 商品			3,577,493		3,803,362	
5 貯蔵品			38,305		17,019	
6 前払費用			17,829		15,035	
7 繰延税金資産			134,678		—	
8 未収入金			81,389		151,485	
9 1年内返還予定 長期差入保証金			213,131		162,678	
10 その他			3,174		4,515	
流動資産合計			5,403,633	35.5	5,337,868	34.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物			2,235,220		2,157,556	
2 器具及び備品			353,726		302,239	
3 建設仮勘定			8,572		2,606	
有形固定資産合計			2,597,519	17.1	2,462,402	16.0
(2) 無形固定資産						
1 商標権			8,638		17,013	
2 ソフトウェア			18,010		13,184	
3 電話加入権			37,950		37,950	
4 その他			303		—	
無形固定資産合計			64,903	0.4	68,148	0.4

		前事業年度 (平成20年 2 月 20 日)		当事業年度 (平成21年 2 月 20 日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			200, 000		200, 000	
2 出資金			6, 796		6, 733	
3 関係会社出資金			93, 928		93, 928	
4 長期前払費用			150, 223		190, 938	
5 繰延税金資産			109, 637		430, 805	
6 長期差入保証金	※2, 5		6, 431, 371		6, 433, 149	
7 店舗賃借仮勘定	※ 4		80, 076		10, 000	
8 その他			101, 996		153, 544	
9 貸倒引当金			△26, 446		△4, 378	
投資その他の資産合計			7, 147, 582	47. 0	7, 514, 720	48. 9
固定資産合計			9, 810, 005	64. 5	10, 045, 271	65. 3
資産合計			15, 213, 639	100. 0	15, 383, 140	100. 0

		前事業年度 (平成20年 2 月 20 日)		当事業年度 (平成21年 2 月 20 日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			3, 066, 279		2, 884, 735	
2 買掛金			1, 007, 110		966, 713	
3 短期借入金			1, 000, 000		1, 200, 000	
4 1 年内返済予定 長期借入金			—		173, 312	
5 未払金			237, 659		208, 412	
6 未払費用			925, 457		978, 865	
7 未払法人税等			178, 327		95, 929	
8 繰延税金負債			—		121, 351	
9 未払消費税等			47, 866		113, 138	
10 預り金			51, 445		53, 678	
11 ポイント引当金			49, 914		—	
12 賞与引当金			159, 400		167, 600	
13 設備関係支払手形			226, 986		287, 992	
流動負債合計			6, 950, 446	45. 7	7, 251, 729	47. 1
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 5		1, 293, 312		1, 600, 000	
2 長期未払金			50, 664		50, 604	
3 その他			8, 000		8, 000	
固定負債合計			1, 351, 976	8. 9	1, 658, 604	10. 8
負債合計			8, 302, 423	54. 6	8, 910, 334	57. 9

		前事業年度 (平成20年 2 月 20 日)			当事業年度 (平成21年 2 月 20 日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1, 229, 250	8. 1		1, 229, 250	8. 0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1, 203, 225			1, 203, 225		
資本剰余金合計			1, 203, 225	7. 9		1, 203, 225	7. 8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			60, 850			60, 850	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4, 070, 000			4, 270, 000		
繰越利益剰余金		355, 225	4, 425, 225		△283, 142	3, 986, 857	
利益剰余金合計			4, 486, 075	29. 4		4, 047, 707	26. 3
4 自己株式			△7, 334	△0. 0		△7, 375	△0. 0
株主資本合計			6, 911, 216	45. 4		6, 472, 806	42. 1
純資産合計			6, 911, 216	45. 4		6, 472, 806	42. 1
負債・純資産合計			15, 213, 639	100. 0		15, 383, 140	100. 0

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,796,077	100.0		32,994,670	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,154,885			3,577,493		
2 当期商品仕入高		17,055,046			15,935,170		
合計		20,209,931			19,512,663		
3 商品期末たな卸高		3,577,493	16,632,438	49.2	3,803,362	15,709,301	47.6
売上総利益			17,163,639	50.8		17,285,368	52.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		385,982			414,979		
2 ポイント引当金繰入額		66,882			—		
3 役員報酬及び給料手当		6,612,751			6,981,762		
4 賞与引当金繰入額		159,400			167,600		
5 退職給付引当金繰入額		47,096			71,472		
6 福利厚生費		831,849			892,041		
7 器具消耗品費		647,202			764,593		
8 賃借料		4,675,120			4,877,400		
9 減価償却費		643,586			712,370		
10 水道光熱費		485,745			554,582		
11 旅費交通費		188,295			177,622		
12 その他		1,322,697	16,066,610	47.6	1,426,517	17,040,944	51.7
営業利益			1,097,029	3.2		244,424	0.7

		前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		2,444			2,242		
2 有価証券利息		1,510			1,514		
3 受取配当金		108			—		
4 仕入割引		3,767			3,695		
5 債務振替益		39,522			49,839		
6 為替差益		—			62,294		
7 その他		5,541	52,894	0.2	21,578	141,164	0.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		28,476			38,916		
2 その他		4,186	32,663	0.1	7,435	46,351	0.1
経常利益			1,117,260	3.3		339,237	1.0
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,123			—		
2 貸倒引当金戻入益		3,932			22,067		
3 店舗移転補償金		11,786			9,741		
4 ポイント引当金戻入益		—	18,842	0.1	36,755	68,564	0.2
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 1	149,145			91,676		
2 減損損失	※ 2	165,165			388,547		
3 その他		51,346	365,657	1.1	111,568	591,793	1.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			770,445	2.3		△183,990	△0.6
法人税、住民税及び 事業税		392,112			174,412		
法人税等調整額		91,765	483,877	1.5	△65,139	109,273	0.3
当期純利益又は 当期純損失 (△)			286,567	0.8		△293,264	△0.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 2 月20日残高(千円)	1, 229, 250	1, 203, 225	60, 850	4, 514	3, 420, 000	931, 801	4, 417, 165	△7, 265
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△217, 658	△217, 658	
特別償却準備金の取崩				△4, 514		4, 514	—	
別途積立金の積立					650, 000	△650, 000	—	
当期純利益						286, 567	286, 567	
自己株式の取得								△68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4, 514	650, 000	△576, 575	68, 909	△68
平成20年 2 月20日残高(千円)	1, 229, 250	1, 203, 225	60, 850	—	4, 070, 000	355, 225	4, 486, 075	△7, 334

	株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(千円)	6,842,374	2,221	6,844,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△217,658		△217,658
特別償却準備金の取崩	—		—
別途積立金の積立	—		—
当期純利益	286,567		286,567
自己株式の取得	△68		△68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		△2,221	△2,221
事業年度中の変動額合計(千円)	68,841	△2,221	66,619
平成20年2月20日残高(千円)	6,911,216	—	6,911,216

当事業年度(自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年 2 月20日残高(千円)	1, 229, 250	1, 203, 225	60, 850	4, 070, 000	355, 225	4, 486, 075	△7, 334
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△145, 103	△145, 103	
別途積立金の積立				200, 000	△200, 000	－	
当期純損失（△）					△293, 264	△293, 264	
自己株式の取得							△41
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	200, 000	△638, 367	△438, 367	△41
平成21年 2 月20日残高(千円)	1, 229, 250	1, 203, 225	60, 850	4, 270, 000	△283, 142	4, 047, 707	△7, 375

		純資産合計
	株主資本 合計	
平成20年2月20日残高(千円)	6, 911, 216	6, 911, 216
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△145, 103	△145, 103
別途積立金の積立	—	—
当期純損失 (△)	△293, 264	△293, 264
自己株式の取得	△41	△41
事業年度中の変動額合計(千円)	△438, 409	△438, 409
平成21年2月20日残高 (千円)	6, 472, 806	6, 472, 806

(4) キャッシュ・フロー計算書

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
科目	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		770,445
2 減価償却費		643,586
3 減損損失		165,165
4 長期前払費用償却費		33,227
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,932
6 ポイント引当金の増減額(減少:△)		△78,477
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		22,100
8 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△27,800
9 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△67,294
10 受取利息及び受取配当金		△4,063
11 支払利息		28,476
12 固定資産処分損		118,371
13 売上債権の増減額(増加:△)		△750
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△443,092
15 仕入債務の増減額(減少:△)		347,531
16 未払消費税等の増減額(減少:△)		△56,245
17 その他		56,351
小計		1,503,600
18 利息及び配当金の受取額		1,666
19 利息の支払額		△27,820
20 法人税等の支払額		△750,723
営業活動による キャッシュ・フロー		726,722

		前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
科目	注記 番号	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△1,113,794
2 長期前払費用増加による支出		△89,158
3 長期差入保証金の差入による 支出		△617,876
4 長期差入保証金の返還による 収入		400,359
5 関係会社出資による支出		△93,928
6 その他		16,642
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,497,755
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額		1,000,000
2 長期借入金による収入		1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,260,000
4 配当金の支払額		△217,658
5 自己株式の取得による支出		△68
財務活動による キャッシュ・フロー		622,273
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△148,759
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		284,580
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		135,821

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 _____ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、この変更により販売費及び一般管理費が17,464千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、当社は平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしました。従来、権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左 ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、事業年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上しておりましたが、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止したことに伴い、未使用の権利確定ポイント残高相当額を戻入れ処理しました。

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金等の利息 有価証券の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 為替予約 ヘッジ対象…借入金等の利息 外貨建金銭債務等 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	———
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,161,960千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,570,558千円
※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 売上預け金 147,615千円 長期差入保証金 1,051,070千円	※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 売上預け金 132,441千円 長期差入保証金 1,106,617千円
※3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等 の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※3 同左
※4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で 開店時までの既支出額であります。	※4 同左
※5 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 長期借入金 193,312千円	※5 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 長期差入保証金 173,312千円 (対応債務) 1年内返済予定長期借入金 173,312千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)				当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)			
※1 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。				※1 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。			
建物		(除却)	104,375千円	建物		(除却)	60,376千円
器具及び備品		(除却)	7,299千円	器具及び備品		(除却)	5,659千円
長期前払費用		(除却)	6,696千円	長期前払費用		(除却)	1,519千円
撤去費用			44,833千円	撤去費用			41,770千円
除却補償金受入			△14,059千円	除却補償金受入			△17,649千円
計			149,145千円	計			91,676千円
※2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	店舗数	種類	場所	用途	店舗数	種類
熊本県	営業店舗	4	建物等	千葉県	営業店舗	8	建物等
千葉県	営業店舗	3	建物等	愛知県	営業店舗	7	建物等
愛知県	営業店舗	3	建物等	神奈川県	営業店舗	6	建物等
兵庫県	営業店舗	3	建物等	東京都	営業店舗	5	建物等
石川県他	営業店舗	23	建物等	新潟県他	営業店舗	55	建物等
当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。				当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。			
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(165,165千円)として特別損失に計上しました。				営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(388,547千円)として特別損失に計上しました。			
種類	減損損失(千円)			種類	減損損失(千円)		
建物	156,555			建物	371,528		
その他	8,610			その他	17,019		
合計	165,165			合計	388,547		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,700	80	—	4,780
合計	4,700	80	—	4,780

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	72,552	10	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,780	100	—	4,880
合計	4,780	100	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	—————

(有価証券関係)

※当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成20年2月20日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,573	3,123	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年2月20日)

その他有価証券

非上場外国債券

200,000千円

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

当事業年度(平成21年2月20日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

※当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	長期借入金等の金利スワップ取引は当社にとって重要な契約として扱っており、取締役会の承認事項としております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 2月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

※当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて、重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

※当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 62.53 %	(兼任) 2人	賃借契約	—	—	売上 預け金	147,615
								店舗等 賃借	783,432	長期差入 保証金	1,051,070

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引について、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>110,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>64,270千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>20,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>16,037千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>20,428千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td>17,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>280,167千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△31,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△35,852千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>244,315千円</td></tr> </table>	減損損失	110,110千円	賞与引当金	64,270千円	ポイント引当金	20,125千円	未払事業税	16,037千円	長期未払金	20,428千円	従業員厚生費拠出金	17,373千円	その他	31,824千円	繰延税金資産合計	280,167千円	退職給付引当金	△31,564千円	その他	△4,288千円	繰延税金負債合計	△35,852千円		244,315千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>200,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>67,593千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>20,409千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td>18,679千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>253,535千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>608,680千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>商品評価損</td><td>△242,174千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△51,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△299,226千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>309,454千円</td></tr> </table>	減損損失	200,010千円	賞与引当金	67,593千円	長期未払金	20,409千円	従業員厚生費拠出金	18,679千円	税務上の繰越欠損金	253,535千円	その他	48,454千円	繰延税金資産合計	608,680千円	商品評価損	△242,174千円	退職給付引当金	△51,868千円	その他	△5,184千円	繰延税金負債合計	△299,226千円		309,454千円
減損損失	110,110千円																																																
賞与引当金	64,270千円																																																
ポイント引当金	20,125千円																																																
未払事業税	16,037千円																																																
長期未払金	20,428千円																																																
従業員厚生費拠出金	17,373千円																																																
その他	31,824千円																																																
繰延税金資産合計	280,167千円																																																
退職給付引当金	△31,564千円																																																
その他	△4,288千円																																																
繰延税金負債合計	△35,852千円																																																
	244,315千円																																																
減損損失	200,010千円																																																
賞与引当金	67,593千円																																																
長期未払金	20,409千円																																																
従業員厚生費拠出金	18,679千円																																																
税務上の繰越欠損金	253,535千円																																																
その他	48,454千円																																																
繰延税金資産合計	608,680千円																																																
商品評価損	△242,174千円																																																
退職給付引当金	△51,868千円																																																
その他	△5,184千円																																																
繰延税金負債合計	△299,226千円																																																
	309,454千円																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>21.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	21.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																				
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	21.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																

(退職給付関係)

※当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△1,076,865
ロ 年金資産(千円)	966,246
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△110,618
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	248,099
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△59,195
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	78,284

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	46,989
ロ 利息費用(千円)	22,010
ハ 期待運用収益(千円)	△42,724
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,893
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	47,096

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌事業 年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

※当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

※当事業年度における「企業結合等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	952円59銭	1株当たり純資産額	892円17銭
1株当たり当期純利益	39円50銭	1株当たり当期純損失	40円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	286,567	△293,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,567	△293,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

6 役員の異動

(平成21年5月14日付予定)

(1) 退任予定取締役

取締役 小林 秀夫

取締役 小倉 正教

社外取締役 磯見 洋

(2) 新任取締役

社外取締役 澁谷 均

新任取締役候補

氏 名	澁谷 均(しぶや ひとし)		
生年月日	昭和24年	1月	3日
略 歴	昭和46年	3月	ユニー(株)入社
	昭和63年	1月	同社アピタ岡谷店店長
	平成5年	9月	同社アピタ港店店長
	平成14年	2月	同社中京本部長
	平成15年	5月	同社取締役、中京本部長
	平成18年	5月	同社執行役員
	平成20年	2月	同社常務取締役、常務執行役員
			営業統括本部長(現任)